

ディスクロージャー誌

| 資料編 |

2023.3

# Contents

<b>◆ 決算の状況</b>	
業績ハイライト	2
経営指標	4
連結財務データ	5
単体財務データ	19
<b>◆ 事業の状況</b>	
事業の状況	29
<b>◆ 自己資本の充実の状況</b>	
自己資本の構成に関する開示事項	37
定性的な開示事項	41
定量的な開示事項	55
<b>◆ 報酬等</b>	
報酬等	76
<b>◆ コーポレートデータ</b>	
当行の概要等	78
株式の状況	79
店舗等ネットワーク	80
<b>◆ 開示項目一覧</b>	<b>86</b>

本誌は銀行法第21条に基づくディスクロージャー誌(業務及び財産の状況に関する説明書類)の資料編です。ご利用の際は本誌並びに「北洋銀行 統合報告書 2023 (ディスクロージャー誌 本編)」をあわせてご覧ください。

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しております。

## ● 損益の状況

### ・単体

(単位 億円)

	2021年度	2022年度	前年比
コア業務粗利益	835	826	△8
資金利益	694	699	4
役員取引等利益	121	113	△7
その他業務利益	19	13	△5
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	615 (73.65%)	638 (77.20%)	22 (3.55%)
コア業務純益	220	188	△31
除く投資信託解約損益	220	188	△31
貸倒償却引当費用(△)	32	48	15
有価証券関係損益	△29	24	54
その他臨時損益	21	13	△7
経常利益	178	178	△0
当期純利益	110	105	△5
ROE	2.68%	2.64%	△0.04%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末純資産} * + \text{当期末純資産}) \div 2} * \text{新株予約権を除く}$$

### ・連結

(単位 億円)

	2021年度	2022年度	前年比
連結コア粗利益	888	871	△17
経常利益	192	173	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	117	96	△21
連結コア業務純益	239	197	△42
除く投資信託解約損益	239	196	△42

## ● 資金量・預り資産 単体

(平均残高)

(単位 億円)

	2021年度	2022年度	前年比
資金量	101,429	105,446	4,016

(期末残高)

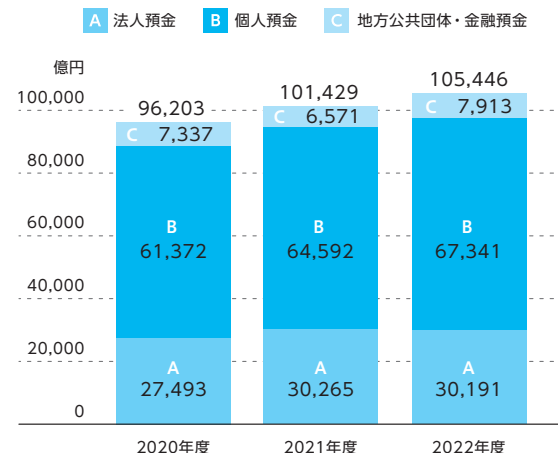
(単位 億円)

	2022年3月末	2023年3月末	前年比
資金量	106,813	110,192	3,379
預り資産	2,563	2,483	△79

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

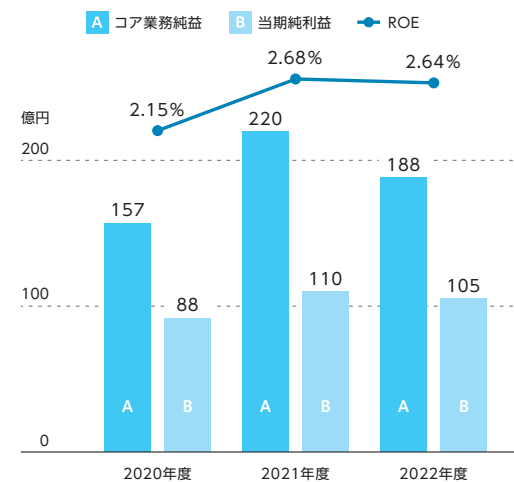
預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

### 資金量平均残高



コア業務粗利益は、有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益が増加したものの振込手数料の引き下げなどによる役員取引等利益の減少により前年比8億円の減益となりました。コア業務純益はTSUBASA基幹系システム共同化による一過性の経費の発生により前年比31億円の減益となりました。経常利益は、信用コストが増加したものの有価証券売却益の増加などから前年並みの利益を確保したものの、当期純利益は前年比5億円の減益となりました。

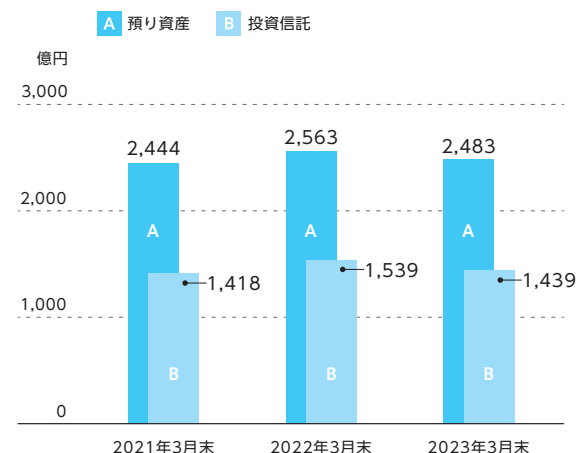
### 単体



資金量は、平均残高で前年比4,016億円増加(年率+3.9%)、期末残高は前年比3,379億円増加(年率+3.1%)しました。

預り資産残高は、不透明な市況の影響から投資信託の販売額が減少したことを主因に、前年比79億円減少しました。

### 預り資産・投資信託期末残高



投資信託については時価による表示としています。

## ● 貸出金 単体

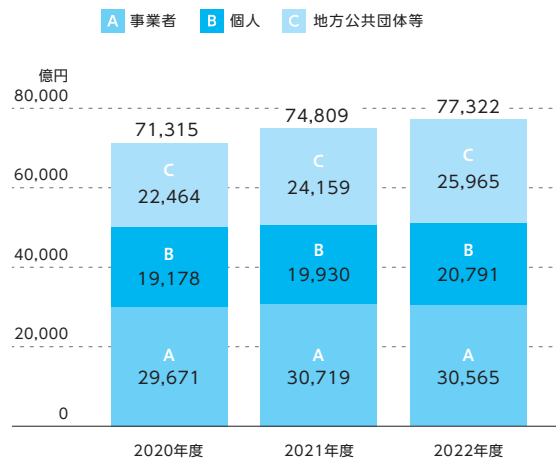
(平均残高)		(単位 億円)		
	2021年度	2022年度	前年比	
貸出金	74,809	77,322	2,513	

(期末残高)		(単位 億円)		
	2022年3月末	2023年3月末	前年比	
中小企業等貸出金	41,494	42,522	1,028	
貸出金	74,205	77,625	3,420	
北海道内向け貸出金	57,985	58,369	383	

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

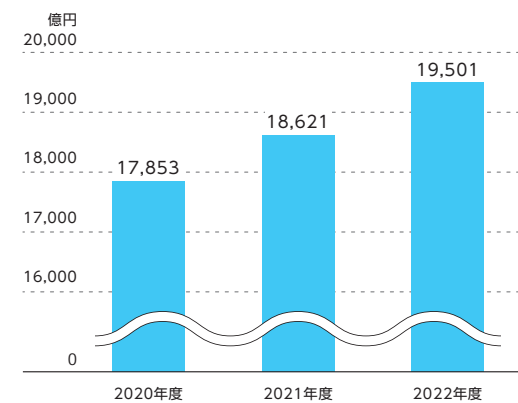
### 貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

貸出金は、平均残高で前年比2,513億円増加(年率+3.3%)、期末残高は前年比3,420億円増加(年率+4.6%)しました。個人向けおよび地方公共団体等向け貸出は平均残高・期末残高ともに前年を上回りました。中小企業等貸出金残高は、個人向け住宅ローンの増加を主因として、前年比1,028億円増加(年率+2.4%)しました。貸出金利回りは、低金利環境の継続から、前年比0.03%ポイント低下しました。

### 住宅ローン平均残高



住宅ローンはアパートローンを含みます。

## ● 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、国内外の金利上昇による影響から債券評価損が拡大し前年期末比261億円減少しました。

	2022年3月末	2023年3月末	前年比
有価証券評価損益	802	541	△261
株式	930	877	△52
債券	△103	△280	△176
その他	△23	△55	△32

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

#### <参考>

	2022年3月末	2023年3月末	前年比
日経平均株価(円)	27,821	28,041	220
新発10年国債利回(%)	0.210	0.320	0.110

## ● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、単体、連結とも前年から低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

単体		(単位 億円)		
	2022年3月末	2023年3月末	前年比	
自己資本比率	12.17%	11.48%	△0.69%	
自己資本	3,393	3,248	△145	
リスク・アセット等	27,869	28,288	419	

## ● 金融再生法開示債権 単体

開示債権額は、予防的引当により、新型コロナウイルス感染症や原材料高騰などによる企業業績の悪化を保守的に見積もり、増加しています。開示債権比率は、0.84%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、財務健全性は十分確保しています。

	2022年3月末	2023年3月末	前年比
破産更生等債権額	292	346	53
危険債権額	353	330	△23
要管理債権額	140	178	37
金融再生法開示債権額	786	855	68
(開示債権比率)	(1.03%)	(1.07%)	(0.04%)
※部分直接償却後	639	639	0
(開示債権比率)	(0.84%)	(0.84%)	(0.00%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結		(単位 億円)		
	2022年3月末	2023年3月末	前年比	
自己資本比率	12.53%	11.78%	△0.75%	
自己資本	3,555	3,398	△156	
リスク・アセット等	28,359	28,842	482	

## 主要な経営指標等の推移

当行の直近5年度の主要な業務の状況を示す指標は次のとおりです。

### ●連結

(単位 億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,303	1,307	1,282	1,244	1,267
連結経常利益	198	127	157	192	173
親会社株主に帰属する 当期純利益	141	75	94	117	96
連結包括利益	△45	△59	352	△153	△90
連結純資産額	4,210	4,094	4,406	4,210	4,073
連結総資産額	97,590	99,873	118,575	135,438	125,209
連結自己資本比率	12.89%	12.61%	12.41%	12.53%	11.78%

(注) 連結自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。  
2020年度以前については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

### ●単体

(単位 億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,089	1,087	1,039	1,008	1,031
経常利益	192	126	141	178	178
当期純利益	136	83	88	110	105
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	4,054	3,944	4,224	4,036	3,913
総資産額	97,358	99,627	118,238	135,118	124,859
預金残高	86,034	88,647	99,083	105,705	108,329
貸出金残高	65,772	67,189	74,244	74,205	77,625
有価証券残高	12,655	12,980	15,045	14,847	15,894
単体自己資本比率	12.57%	12.30%	12.07%	12.17%	11.48%
配当性向	28.99%	46.88%	44.09%	35.07%	36.68%
従業員数	2,869人 (1,278)	2,770人 (1,226)	2,695人 (1,202)	2,542人 (1,117)	2,442人 (1,022)

(注) 単体自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。  
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

## 連結財務諸表

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 連結貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	4,338,005	2,796,033	預金	10,563,784	10,828,182
コールローン及び買入手形	183	492	譲渡性預金	99,451	174,937
買入金銭債権	11,853	8,350	売現先勘定	14,473	10,964
商品有価証券	2,576	1,992	債券貸借取引受入担保金	303,985	9,484
有価証券	1,483,991	1,588,951	借入金	2,003,407	941,784
貸出金	7,361,881	7,703,573	外国為替	163	152
外国為替	12,390	6,991	その他負債	61,502	64,790
リース債権及びリース投資資産	55,355	57,203	賞与引当金	1,588	1,516
その他資産	183,752	235,340	株式給付引当金	156	155
有形固定資産	73,541	72,266	退職給付に係る負債	961	1,366
建物	30,298	28,986	睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,149
土地	31,918	31,694	ポイント引当金	334	364
リース資産	2,031	1,883	特別法上の引当金	19	19
建設仮勘定	1,371	1,695	繰延税金負債	15,992	8,143
その他の有形固定資産	7,921	8,006	再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,809
無形固定資産	3,390	21,996	支払承諾	53,468	68,828
ソフトウェア	3,001	21,627	<b>負債の部合計</b>	<b>13,122,751</b>	<b>12,113,649</b>
その他の無形固定資産	389	368	(純資産の部)		
退職給付に係る資産	1,057	764	資本金	121,101	121,101
繰延税金資産	812	943	資本剰余金	74,750	74,751
支払承諾見返	53,468	68,828	利益剰余金	162,019	167,891
貸倒引当金	△38,438	△42,755	自己株式	△3,053	△3,800
<b>資産の部合計</b>	<b>13,543,823</b>	<b>12,520,974</b>	株主資本合計	354,817	359,943
			その他有価証券評価差額金	58,284	40,209
			土地再評価差額金	3,654	3,550
			退職給付に係る調整累計額	11	△377
			その他の包括利益累計額合計	61,951	43,382
			新株予約権	37	28
			非支配株主持分	4,266	3,970
			<b>純資産の部合計</b>	<b>421,072</b>	<b>407,324</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,543,823</b>	<b>12,520,974</b>

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	2021年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>124,461</b>	<b>126,734</b>
資金運用収益	68,710	69,400
貸出金利息	57,584	57,412
有価証券利息配当金	7,795	9,236
コールローン利息及び買入手形利息	0	7
預け金利息	3,153	2,571
その他の受入利息	176	173
役員取引等収益	27,723	27,154
その他業務収益	24,813	24,603
その他経常収益	3,214	5,575
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	3,212	5,575
<b>経常費用</b>	<b>105,214</b>	<b>109,422</b>
資金調達費用	885	1,615
預金利息	133	125
譲渡性預金利息	11	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	△15	△32
売現先利息	13	537
債券貸借取引支払利息	46	298
借入金利息	694	674
その他の支払利息	2	1
役員取引等費用	11,474	11,355
その他業務費用	20,880	21,121
営業経費	64,038	67,398
その他経常費用	7,935	7,931
貸倒引当金繰入額	2,820	5,266
その他の経常費用	5,115	2,665
<b>経常利益</b>	<b>19,247</b>	<b>17,312</b>
<b>特別利益</b>	<b>163</b>	<b>25</b>
固定資産処分益	131	25
その他の特別利益	31	—
<b>特別損失</b>	<b>1,168</b>	<b>1,527</b>
固定資産処分損	516	226
減損損失	644	302
システム移行関連費用	—	998
その他の特別損失	8	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>18,241</b>	<b>15,810</b>
法人税、住民税及び事業税	6,643	6,604
法人税等調整額	△323	△38
<b>法人税等合計</b>	<b>6,319</b>	<b>6,566</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,921</b>	<b>9,243</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	165	△403
親会社株主に帰属する当期純利益	11,756	9,647

## 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2021年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)
<b>当期純利益</b>	<b>11,921</b>	<b>9,243</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△27,302</b>	<b>△18,343</b>
その他有価証券評価差額金	△26,675	△17,953
退職給付に係る調整額	△627	△389
<b>包括利益</b>	<b>△15,380</b>	<b>△9,099</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,077	△8,816
非支配株主に係る包括利益	△303	△282

## 連結株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153	346,454
当期変動額					
剰余金の配当			△3,896		△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,756		11,756
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		99	108
土地再評価差額金の取崩			394		394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	8,253	99	8,362
当期末残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636	
会計方針の変更による累積的影響額							△337	
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299	
当期変動額								
剰余金の配当							△3,896	
親会社株主に帰属する当期純利益							11,756	
自己株式の取得							△0	
自己株式の処分							108	
土地再評価差額金の取崩							394	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△27,589	
当期変動額合計	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△19,226	
当期末残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072	

2022年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817
当期変動額					
剰余金の配当			△3,879		△3,879
親会社株主に帰属する当期純利益			9,647		9,647
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		0		63	64
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,872	△746	5,126
当期末残高	121,101	74,751	167,891	△3,800	359,943

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072	
当期変動額								
剰余金の配当							△3,879	
親会社株主に帰属する当期純利益							9,647	
自己株式の取得							△810	
自己株式の処分							64	
土地再評価差額金の取崩							103	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,074	△103	△389	△18,568	△9	△296	△18,873	
当期変動額合計	△18,074	△103	△389	△18,568	△9	△296	△13,747	
当期末残高	40,209	3,550	△377	43,382	28	3,970	407,324	



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2021年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,241	15,810
減価償却費	6,954	7,444
減損損失	644	302
貸倒引当金の増減(△)	733	4,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△71
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△243	293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	412	405
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△285	△455
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△126	30
資金運用収益	△68,710	△69,400
資金調達費用	885	1,615
有価証券関係損益(△)	2,982	△2,446
為替差損益(△は益)	△5,602	△5,233
固定資産処分損益(△は益)	384	204
貸出金の純増(△)減	5,551	△341,691
預金の純増減(△)	662,820	264,398
譲渡性預金の純増減(△)	28,373	75,485
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	972,915	△1,061,622
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,095	3,056
コールローン等の純増(△)減	2,731	3,194
コールマネー等の純増減(△)	1,071	△3,509
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	52,876	△294,501
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,820	5,398
外国為替(負債)の純増減(△)	111	△10
資金運用による収入	68,615	69,611
資金調達による支出	△928	△1,627
その他	△5,873	△26,676
小計	1,743,722	△1,355,680
法人税等の支払額	△7,556	△6,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,166	△1,362,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△316,513	△404,265
有価証券の売却による収入	196,753	119,475
有価証券の償還による収入	105,129	117,100
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△2,843
有形固定資産の売却による収入	935	262
有形固定資産の除却による支出	—	△173
無形固定資産の取得による支出	△806	△1,553
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,138	△171,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△810
自己株式の売却による収入	30	27
配当金の支払額	△3,896	△3,879
非支配株主への配当金の支払額	△10	△14
その他	△149	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,026	△4,823
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>15</b>	<b>15</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,716,017</b>	<b>△1,538,915</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,595,570</b>	<b>4,311,587</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,311,587</b>	<b>2,772,672</b>

## 注記事項(2022年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、連結子会社の概況(本編106頁)に記載しているため省略しました。

## (2) 非連結子会社 14社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 14社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

## (4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5年～50年

その他:2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近

2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び外国居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。

## (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

## 数理計算上の差異

発生する翌連結会計年度一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (12) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

## ② ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (15) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## 1. 貸倒引当金

## (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金	42,755百万円
-------	-----------

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、貸出金等の与信債権について資産の自己査定を実施し、自己査定結果による債務者区分に応じて貸倒引当金の計上を行っております。債務者区分は、財務指標等の定量要因に加え、債務者の状況に関する定性要因を加味して判定しております。

## ② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しや

キャッシュ・フローの予測]であり、特に法人顧客(地方公共団体等を除く。)については、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画又は経営改善策の内容や進捗状況等を踏まえて個別に評価して設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞等の影響は概ね収束に向かっていることから、与信費用に対する影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、今後も信用リスクへの影響が一定期間継続すると想定しているため、当該影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

また、原材料・エネルギー価格の高騰や金利・為替の動向等、債務者を取り巻く足元の経営環境は不確実性が増しており、これらの要因は主要な仮定の評価において、可能な限り反映しております。

### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の経営状態や業績の変化、原材料・エネルギー価格の高騰及びアフターコロナに伴う影響等を含む内外の経営環境の変化及び国内外の景気動向の変動等の影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 会計方針の変更

### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## 未適用の会計基準等

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分を定めるものであります。

### (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 追加情報

### (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び外国居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

### (1) 取引の概要

本制度は、当行が提出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

### (2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末323百万円、1,151千株、当連結会計年度末268百万円、955千株であります。

## (連結貸借対照表関係)

### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	2,174百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35,735百万円
危険債権額	33,023百万円
要管理債権額	17,812百万円
三月以上延滞債権額	585百万円
貸出条件緩和債権額	17,227百万円
小計額	86,571百万円
正常債権額	7,848,513百万円
合計額	7,935,084百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,420百万円

### 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,863百万円
有価証券	579,935百万円
貸出金	873,335百万円
リース債権及びリース投資資産	11,128百万円
その他資産	5,946百万円
その他の有形固定資産	203百万円
計	1,474,413百万円

### 担保資産に対応する債務

預金	78,936百万円
売現先勘定	10,964百万円
債券貸借取引受入担保金	9,484百万円
借入金	923,484百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	84,000百万円
-------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,408百万円
保証金	2,051百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,029,691百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,962,958百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,702百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 59,702百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,396百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 15,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

98,323百万円

#### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,189百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 28,162百万円  
退職給付費用 1,643百万円  
減価償却費 6,462百万円  
業務委託費 9,717百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 698百万円  
債権売却損 442百万円

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等) 221百万円  
遊休資産(土地、建物等) 81百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

#### (連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△22,692百万円
組替調整額	△3,081
税効果調整前	△25,773
税効果額	7,820
その他有価証券評価差額金	△17,953
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△543
組替調整額	△17
税効果調整前	△560
税効果額	170
退職給付に係る調整額	△389
その他の包括利益合計	△18,343百万円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	10,484	3,649	226	13,907
合計	10,484	3,649	226	13,907

- (注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、自己株式の取得によるもの3,648千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。  
2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の権利行使によるもの30千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの97千株及び交付によるもの97千株であります。  
3. 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式955千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少	
当 行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			28百万円
合 計			—			28百万円

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,948百万円	5.00円	2022年 3月31日	2022年 6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,930百万円	5.00円	2022年 9月30日	2022年 12月2日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。  
2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,930百万円	利益剰余金	5.00円	2023年 3月31日	2023年 6月28日

- (注) 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,796,033百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△23,360百万円
現金及び現金同等物	2,772,672百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1)リース資産の内容

・有形固定資産  
主として、店舗及び事務機器等であります。

## (2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

## (1)リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	55,742
見積残存価額部分	525
維持管理費用相当額	1,062
受取利息相当額	2,929
リース投資資産	52,275

## (2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

## ①リース債権 (単位:百万円)

1年以内	1,284
1年超2年以内	1,148
2年超3年以内	969
3年超4年以内	756
4年超5年以内	377
5年超	671

## ②リース投資資産 (単位:百万円)

1年以内	16,912
1年超2年以内	13,359
2年超3年以内	10,445
3年超4年以内	7,266
4年超5年以内	4,379
5年超	3,379

## 2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	1,332
1年超	1,168
合計	2,501

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

(1)当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプランを導入した確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のほか、加入・掛金選択型確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社については、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

(2)当行は、退職給付信託を設定しております。

(3)連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	19,853 百万円
勤務費用	1,021
利息費用	158
数理計算上の差異の発生額	154
退職給付の支払額	△1,432
退職給付債務の期末残高	19,756 百万円

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	20,241 百万円
期待運用収益	331
数理計算上の差異の発生額	△389
事業主からの拠出額	710
退職給付の支払額	△1,445
年金資産の期末残高	19,449 百万円

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	19,756 百万円
年金資産	△19,449
	306
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	306 百万円

区分	
退職給付に係る負債	1,071 百万円
退職給付に係る資産	△764 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	306 百万円

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	1,021 百万円
利息費用	158
期待運用収益	△331
数理計算上の差異の費用処理額	△17
その他	428
確定給付制度に係る退職給付費用	1,260 百万円

## (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
数理計算上の差異	△560 百万円
合計	△560 百万円

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	543 百万円
合計	543 百万円

## (7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	38%
株式	13%
一般勘定	44%
その他	3%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.3%~2.0%
予想昇給率	6.9%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付に係る負債の期首残高	291 百万円
退職給付費用	27
退職給付の支払額	△24
退職給付に係る負債の期末残高	295 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	— 百万円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295 百万円
区分	
退職給付に係る負債	295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は27百万円であります。

#### 4. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は349百万円であります。

#### (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役10名
株式の種類別の ストック・ オプションの数(注)	当行普通株式 139,800株	当行普通株式 224,100株	当行普通株式 141,900株
付与日	2015年7月15日	2016年7月15日	2017年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2015年7月16日 ~2045年7月15日	2016年7月16日 ~2046年7月15日	2017年7月15日 ~2047年7月14日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	18,600	53,700	37,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	17,900	12,500
未確定残	18,600	35,800	25,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	17,900	12,500
権利行使	—	17,900	12,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	226	226
付与日における公正な 評価単価(円)	533	267	348

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	702 百万円
退職給付に係る負債	1,235
貸倒引当金	12,824
未払事業税	304
有価証券評価損	4,161
減価償却超過額	931
その他	3,319
繰延税金資産小計	23,480
評価性引当額	△12,969
繰延税金資産合計	10,510
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,284
固定資産圧縮積立金	△399
その他	△26
繰延税金負債合計	△17,710
繰延税金負債の純額	△7,199 百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の増加によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税均等割等	0.6
評価性引当額の増減	11.3
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.5%

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,047.18円
1株当たり当期純利益	25.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.02円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は955,665株であります。

純資産の部の合計額	407,324百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,998百万円
(うち新株予約権)	28百万円
(うち非支配株主持分)	3,970百万円
普通株式に係る期末の純資産額	403,326百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	385,152,647株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は996,440株であります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,647百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,647百万円
普通株式の期中平均株式数	385,408,404株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	86,621株
うち新株予約権	86,621株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、その他業務（コンサルティング業務や信用保証業務など）の金融サービスに係る事業を営んでおります。グループの業務の中心である銀行業務を営む当行が取扱っている金融商品の状況は以下のとおりです。

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行の主な資金運用業務である貸出業務は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体を対象としております。有価証券業務については、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）上の調整、余資運用を目的としております。これらの事業を行うため、安定的な資金調達である預金業務に注力するほか、市場の状況や長短のバランスを調整して、借入金等による資金調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、ALMを行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体に対する貸出金であり、お客さまの契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、固定金利の貸出を行っており、金利リスクにもさらされております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格及び外国為替相場の変動リスク、市場流動性リスクにさらされております。

預金は一定の環境の下で一時に多額の引出しが発生し、資金繰りに窮する場合などの流動性リスクにさらされております。

借入金は一時的な環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

当行の主なデリバティブ取引は、金利スワップ、金利フロア、金利キャップ、通貨オプション及び為替予約取引があります。内包するリスクは、「信用リスク」と「市場リスク」があります。当行では、お客さまの金利、為替に関する変動リスクの回避及びカバー、銀行本体における貸出金・外債等の金利・為替変動リスクの回避を目的として取引しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

## (a) 個別先の信用リスク管理

当行は、信用リスク管理の根幹として信用格付制度を設けており、各々の与信先、保有有価証券の発行先及びデリバティブ取引のカウンターパーティ等に対し債務者格付を付与しております。付与された債務者格付は信用リスクを明確に認識するための指標と位置づけ、与信承認権限基準や、個別案件審査の判定基準として使用するほか、収益管理や、プライシング等の基準としても活用しております。債務者格付は、最低年1回の見直しを行うほか、与信先の信用状況の変化に応じて随時見直しを行う態勢としております。

## (b) ポートフォリオベースの信用リスク管理

当行では、業種別、格付別の与信残高、信用リスク量等の定期的モニタリングによる与信ポートフォリオの実態及び変化の分析・検証を行い、信用リスクを管理しております。

なお、特定の企業や同一グループへ与信が集中して大きな損失が発生する与信集中リスクを抑制するため、1社あるいは1グループ当たりのクレジット・ライン（与信上限）を設けているほか、クレジット・ラインを超過する大口与信先への案件については、役員等により構成される融資委員会において個別に対応を協議するなど、過度の与信集中を抑制する態勢を構築しております。

## ② 市場リスクの管理

## (a) 金利リスクの管理

当行の金利リスク管理方針は、取締役会の承認による「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。経営陣を中心に構成されるリスク管理委員会やALM委員会等にて、定期的（原則月に1度）に金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。リスク管理委員会等での協議内容については、必要に応じ取締役会決議を行うとともに、定期的に取締役会に報告を行っております。

## (b) 為替リスクの管理

当行の為替リスク管理方針は、金利リスク同様「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。

## (c) 価格変動リスクの管理

当行は、地域金融機関としての目的・意義を明確にしたうえで、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的とした有価証券運用を行っております。また、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保のみを狙った投資行動はとらないこととしております。また、融資・預金といった全行的な動向を踏まえた投資行動を行うこと、投資後の投資先の経営状況等について十分調査・分析を行うことにも留意し、適切なエクスポージャーの管理に努めております。

## (d) デリバティブ取引

当行自身のALM目的でのデリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ヘッジ会計を適用する取引については「ヘッジ取引規程」に基づき

実施しております。また、お客さまとの通貨関連取引、金利関連取引においては、原則として市場で反対取引によってヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。

## (e) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金融商品の市場リスク量をVaRによって計測しており、これを市場リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヵ月（政策投資株式会社のみ12ヵ月）、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

また、普通預金等の流動性預金については、その一部をコア預金（\*）として扱い、内部モデルに基づき最長10年の満期に振り分けて金利リスクを認識しております。

（\*）流動性預金のうち、引出されることなく長期間滞留が見込まれる預金2023年3月31日現在の市場リスク量（損失額の推計値）は全体で834億円です。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が変化する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,992	1,992	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	1,571,750	1,571,750	—
(3) 貸出金	7,703,573		
貸倒引当金(※2)	△41,042		
	7,662,530	7,724,385	61,855
資産計	9,236,273	9,298,128	61,855
(1) 預金	10,828,182	10,828,179	2
(2) 譲渡性預金	174,937	174,937	△0
(3) 借入金	941,784	938,677	3,107
負債計	11,944,904	11,941,794	3,109
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,685	4,685	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,685	4,685	—

（※1）差額欄は、資産については時価から連結貸借対照表計上額を減算、負債については連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(※1)(※2)	12,115百万円
組合出資金(※3)	5,085百万円

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について698百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。



(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,689,663	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	492	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	110,205	280,180	300,092	150,449	255,374	310,103
うち国債	26,155	19,165	45,164	—	88,461	226,557
地方債	39,073	155,019	131,545	114,105	132,290	2,675
短期社債	4,999	—	—	—	—	—
社債	31,011	93,230	90,368	34,709	10,136	77,995
貸出金(※)	2,326,964	1,273,671	1,011,958	813,700	763,213	1,452,908
合計	5,127,326	1,553,852	1,312,050	964,150	1,018,587	1,763,012

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先で連結決算年度末時点で延滞しており、償還予定額が見込めない2,671百万円、期間の定めのないもの58,483百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	10,392,749	401,304	34,127	—	—	—
譲渡性預金	174,937	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	9,484	—	—	—	—	—
借入金	182,537	506,260	248,753	1,442	518	2,272
合計	10,759,708	907,565	282,881	1,442	518	2,272

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	192	1,782	—	1,975
社債	—	17	—	17
その他有価証券				
国債・地方債等	405,503	574,709	—	980,213
社債	—	241,605	100,846	342,451
株式	122,821	3,636	—	126,457
その他	68,870	53,757	—	122,628
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,660	—	8,660
通貨関連	—	9,200	—	9,200
その他	—	—	8	8
資産計	597,387	893,369	100,855	1,591,612
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,144	—	4,144
通貨関連	—	9,031	—	9,031
その他	—	—	8	8
負債計	—	13,175	8	13,184

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	7,724,385	7,724,385
資産計	—	—	7,724,385	7,724,385
預金	—	10,828,179	—	10,828,179
譲渡性預金	—	174,937	—	174,937
借入金	—	938,677	—	938,677
負債計	—	11,941,794	—	11,941,794

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。



公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出してしております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

#### 負債

##### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

##### 借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定してしております。劣後ローン以外の残存期間が短期の借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定してしております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定してしております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他(地震デリバティブ)が含まれます。

(注2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0% - 100.0% 42.1% - 44.3%	1.7% 42.1%

#### (2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	115,314	△38	△308	△14,121	—	—	100,846	△117
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ(資産)	8	△21	—	22	—	—	8	—
地震デリバティブ(負債)	8	△21	—	22	—	—	8	—

(※1)連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

#### (3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定してしております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証してしております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してしております。

#### (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

## (銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権)

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	30,205	35,735	5,530
危険債権額	35,360	33,023	△2,337
要管理債権額	14,041	17,812	3,771
三月以上延滞債権額	324	585	261
貸出条件緩和債権額	13,716	17,227	3,511
<b>小計額</b>	<b>79,606</b>	<b>86,571</b>	<b>6,965</b>
正常債権額	7,509,803	7,848,513	338,710
<b>合計額</b>	<b>7,589,410</b>	<b>7,935,084</b>	<b>345,674</b>

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2021年度)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>役務取引等収益</b>	23,992	—	23,992	3,379	27,372	—	27,372
預金・貸出業務	8,505	—	8,505	1,058	9,563	—	9,563
為替業務	6,761	—	6,761	—	6,761	—	6,761
代理業務	5,826	—	5,826	160	5,987	—	5,987
その他	2,898	—	2,898	2,160	5,059	—	5,059
<b>その他業務収益</b>	—	337	337	—	337	—	337
<b>その他経常収益</b>	66	0	66	63	130	—	130
<b>顧客との契約から生じる経常収益</b>	24,059	337	24,396	3,443	27,840	—	27,840
<b>上記以外の経常収益</b>	74,339	21,019	95,418	1,608	97,026	△405	96,620
<b>外部顧客に対する経常収益</b>	98,458	21,356	119,815	5,051	124,867	△405	124,461
<b>セグメント間の内部経常収益</b>	2,362	459	2,821	2,787	5,609	△5,609	—
<b>計</b>	100,820	21,815	122,636	7,839	130,476	△6,014	124,461
<b>セグメント利益</b>	17,852	744	18,596	2,011	20,607	△1,360	19,247
<b>セグメント資産</b>	13,503,063	79,094	13,582,158	42,573	13,624,731	△80,908	13,543,823
<b>セグメント負債</b>	13,108,114	70,844	13,178,959	23,872	13,202,831	△80,080	13,122,751
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	6,026	904	6,930	23	6,954	0	6,954
資金運用収益	70,281	6	70,288	142	70,431	△1,720	68,710
資金調達費用	848	297	1,145	135	1,280	△395	885
減損損失	644	—	644	—	644	—	644
税金費用	5,746	256	6,003	436	6,439	△120	6,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,281	1,721	4,002	113	4,115	△29	4,086

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△405百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△80,908百万円及びセグメント負債の調整額△80,080百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,752百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2022年度)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>役務取引等収益</b>	23,219	—	23,219	3,584	26,804	—	26,804
預金・貸出業務	8,830	—	8,830	1,295	10,125	—	10,125
為替業務	6,177	—	6,177	—	6,177	—	6,177
代理業務	5,835	—	5,835	165	6,000	—	6,000
その他	2,376	—	2,376	2,123	4,500	—	4,500
<b>その他業務収益</b>	—	315	315	—	315	—	315
<b>その他経常収益</b>	61	0	61	78	140	—	140
<b>顧客との契約から生じる経常収益</b>	23,281	315	23,597	3,663	27,260	—	27,260
<b>上記以外の経常収益</b>	76,984	21,973	98,957	525	99,483	△8	99,474
<b>外部顧客に対する経常収益</b>	100,265	22,288	122,554	4,188	126,743	△8	126,734
<b>セグメント間の内部経常収益</b>	2,854	451	3,305	2,805	6,110	△6,110	—
計	103,119	22,740	125,859	6,994	132,854	△6,119	126,734
<b>セグメント利益</b>	17,835	742	18,577	546	19,124	△1,812	17,312
<b>セグメント資産</b>	12,477,179	81,688	12,558,868	41,480	12,600,348	△79,374	12,520,974
<b>セグメント負債</b>	12,094,538	73,432	12,167,971	23,955	12,191,926	△78,277	12,113,649
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	6,474	1,019	7,493	29	7,523	△78	7,444
資金運用収益	71,494	6	71,501	146	71,647	△2,246	69,400
資金調達費用	1,582	309	1,892	139	2,031	△416	1,615
減損損失	302	—	302	—	302	—	302
特別損失(システム移行関連費用)	998	—	998	—	998	—	998
税金費用	5,826	251	6,077	471	6,549	17	6,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,259	1,959	26,219	27	26,246	△31	26,214

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,812百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△79,374百万円及びセグメント負債の調整額△78,277百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△77,139百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。  
 また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。  
 次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(単位 百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
<b>現金預け金</b>	<b>4,336,360</b>	<b>2,794,929</b>
現金	104,985	106,367
預け金	4,231,375	2,688,562
<b>コールローン</b>	<b>183</b>	<b>492</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>11,853</b>	<b>8,350</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>2,576</b>	<b>1,975</b>
商品国債	469	192
商品地方債	2,106	1,782
<b>有価証券</b>	<b>1,484,796</b>	<b>1,589,448</b>
国債	437,109	405,503
地方債	487,075	574,709
短期社債	1,999	4,999
社債	304,728	337,452
株式	146,445	139,075
その他の証券	107,438	127,708
<b>貸出金</b>	<b>7,420,532</b>	<b>7,762,579</b>
割引手形	10,568	12,357
手形貸付	164,080	159,191
証書貸付	6,610,561	6,936,347
当座貸越	635,322	654,682
<b>外国為替</b>	<b>12,390</b>	<b>6,991</b>
外国他店預け	12,251	6,928
買入外国為替	127	62
取立外国為替	11	—
<b>その他資産</b>	<b>146,309</b>	<b>195,673</b>
未決済為替貸	464	734
前払費用	2,947	3,300
未収収益	5,263	5,446
金融派生商品	14,337	18,641
金融商品等差入担保金	769	3,408
その他の資産	122,529	164,143
<b>有形固定資産</b>	<b>72,059</b>	<b>70,622</b>
建物	30,222	28,917
土地	31,913	31,689
リース資産	3,376	3,026
建設仮勘定	1,371	1,695
その他の有形固定資産	5,175	5,293
<b>無形固定資産</b>	<b>3,245</b>	<b>21,873</b>
ソフトウェア	2,863	21,512
その他の無形固定資産	382	361
<b>前払年金費用</b>	<b>1,003</b>	<b>1,249</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>53,468</b>	<b>68,828</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△32,976</b>	<b>△37,094</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>13,511,805</b>	<b>12,485,921</b>

(単位 百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
<b>預金</b>	<b>10,570,550</b>	<b>10,832,981</b>
当座預金	533,148	560,856
普通預金	7,775,266	8,085,163
貯蓄預金	224,479	225,268
通知預金	14,683	11,600
定期預金	1,849,281	1,792,012
その他の預金	173,690	158,080
<b>譲渡性預金</b>	<b>110,805</b>	<b>186,291</b>
<b>売現先勘定</b>	<b>14,473</b>	<b>10,964</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>303,985</b>	<b>9,484</b>
<b>借入金</b>	<b>1,991,887</b>	<b>928,763</b>
借入金	1,991,887	928,763
<b>外国為替</b>	<b>163</b>	<b>152</b>
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	163	150
<b>その他負債</b>	<b>41,911</b>	<b>44,325</b>
未決済為替借	1,586	569
未払法人税等	2,801	3,117
未払費用	1,651	1,943
前受収益	2,896	2,882
金融派生商品	9,977	13,901
金融商品等受入担保金	4,235	3,875
リース債務	3,376	3,026
その他の負債	15,386	15,009
<b>賞与引当金</b>	<b>1,408</b>	<b>1,353</b>
<b>株式給付引当金</b>	<b>156</b>	<b>155</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>633</b>	<b>1,013</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>1,604</b>	<b>1,149</b>
<b>ポイント引当金</b>	<b>327</b>	<b>358</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>14,880</b>	<b>6,907</b>
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,809
<b>支払承諾</b>	<b>53,468</b>	<b>68,828</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>13,108,114</b>	<b>12,094,538</b>
(純資産の部)		
<b>資本金</b>	<b>121,101</b>	<b>121,101</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>50,014</b>	<b>50,015</b>
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	13	14
<b>利益剰余金</b>	<b>175,196</b>	<b>181,928</b>
利益準備金	7,998	8,774
その他利益剰余金	167,198	173,154
固定資産圧縮積立金	914	914
繰越利益剰余金	166,283	172,239
<b>自己株式</b>	<b>△3,058</b>	<b>△3,805</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>343,253</b>	<b>349,239</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>56,745</b>	<b>38,564</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>3,654</b>	<b>3,550</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>60,399</b>	<b>42,115</b>
<b>新株予約権</b>	<b>37</b>	<b>28</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>403,690</b>	<b>391,383</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,511,805</b>	<b>12,485,921</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (2021年4月1日 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月1日 2023年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>100,820</b>	<b>103,119</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>70,281</b>	<b>71,494</b>
貸出金利息	57,828	57,686
有価証券利息配当金	9,123	11,057
コールローン利息	0	7
預け金利息	3,152	2,570
その他の受入利息	176	173
<b>役務取引等収益</b>	<b>24,859</b>	<b>24,024</b>
受入為替手数料	6,803	6,215
その他の役務収益	18,056	17,809
<b>その他業務収益</b>	<b>2,438</b>	<b>2,017</b>
外国為替売買益	515	311
国債等債券売却益	398	560
国債等債券償還益	0	78
金融派生商品収益	1,435	1,060
その他の業務収益	89	7
<b>その他経常収益</b>	<b>3,240</b>	<b>5,582</b>
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	1,063	3,173
その他の経常収益	2,177	2,409
<b>経常費用</b>	<b>82,968</b>	<b>85,284</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>848</b>	<b>1,582</b>
預金利息	133	125
譲渡性預金利息	11	10
コールマネー利息	△15	△32
売現先利息	13	537
債券貸借取引支払利息	46	298
借入金利息	657	641
その他の支払利息	2	1
<b>役務取引等費用</b>	<b>12,712</b>	<b>12,647</b>
支払為替手数料	903	577
その他の役務費用	11,808	12,070
<b>その他業務費用</b>	<b>1,323</b>	<b>685</b>
商品有価証券売買損	16	10
国債等債券売却損	937	557
国債等債券償却	293	117
その他の業務費用	75	—
<b>営業経費</b>	<b>60,665</b>	<b>63,835</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>7,418</b>	<b>6,533</b>
貸倒引当金繰入額	3,129	4,694
株式等売却損	—	8
株式等償却	3,226	681
その他の経常費用	1,063	1,148
<b>経常利益</b>	<b>17,852</b>	<b>17,835</b>
<b>特別利益</b>	<b>131</b>	<b>25</b>
固定資産処分益	131	25
<b>特別損失</b>	<b>1,160</b>	<b>1,526</b>
固定資産処分損	516	226
減損損失	644	302
システム移行関連費用	—	998
<b>税引前当期純利益</b>	<b>16,823</b>	<b>16,333</b>
法人税、住民税及び事業税	5,938	5,913
法人税等調整額	△191	△87
<b>法人税等合計</b>	<b>5,746</b>	<b>5,826</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,076</b>	<b>10,507</b>

(注) 貸出金償却につきましては、2021年度、2022年度ともに、計上額はありません。

## 株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945	△3,158	335,893
会計方針の変更による累積的影響額							△323	△323		△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622	△3,158	335,570
当期変動額										
剰余金の配当					779		△4,675	△3,896		△3,896
当期純利益							11,076	11,076		11,076
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			9	9					99	108
固定資産圧縮積立金の取崩						△110	110	—		—
土地再評価差額金の取崩							394	394		394
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	9	9	779	△110	6,904	7,574	99	7,682
当期末残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196	△3,058	343,253

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	
当期首残高	82,456	4,048	86,504	84	422,482
会計方針の変更による累積的影響額					△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,456	4,048	86,504	84	422,159
当期変動額					
剰余金の配当					△3,896
当期純利益					11,076
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					394
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△25,711	△394	△26,105	△46	△26,151
当期変動額合計	△25,711	△394	△26,105	△46	△18,469
当期末残高	56,745	3,654	60,399	37	403,690

2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196	△3,058	343,253	
当期変動額											
剰余金の配当					775		△4,655	△3,879		△3,879	
当期純利益							10,507	10,507		10,507	
自己株式の取得									△810	△810	
自己株式の処分			0	0					63	64	
土地再評価差額金の取崩							103	103		103	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	775	—	5,956	6,731	△746	5,986	
<b>当期末残高</b>	<b>121,101</b>	<b>50,001</b>	<b>14</b>	<b>50,015</b>	<b>8,774</b>	<b>914</b>	<b>172,239</b>	<b>181,928</b>	<b>△3,805</b>	<b>349,239</b>	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	56,745	3,654	60,399	37	403,690
当期変動額					
剰余金の配当					△3,879
当期純利益					10,507
自己株式の取得					△810
自己株式の処分					64
土地再評価差額金の取崩					103
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,180	△103	△18,284	△9	△18,293
当期変動額合計	△18,180	△103	△18,284	△9	△12,307
<b>当期末残高</b>	<b>38,564</b>	<b>3,550</b>	<b>42,115</b>	<b>28</b>	<b>391,383</b>



## 注記事項(2022年度)

## 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:5年~50年  
その他:2年~20年
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の償却に応じて、貸倒引当金を計上しております。  
正常先償権及び要管理先償権以外の要注意先償権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先償権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。  
破綻懸念先償権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。  
破綻先償権及び実質破綻先償権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3)株式給付引当金  
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (4)退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異

発生年度の翌事業年度に一括損益処理

- (5)睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (6)ポイント引当金  
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1)退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2)受取配当金等の会計処理  
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## 1. 貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	37,094百万円
-------	-----------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 貸倒引当金」に記載した内容をご参照ください。

## 会計方針の変更

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

## 追加情報

## (取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	8,822百万円
出資金	2,169百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	34,674百万円
危険債権額	33,023百万円
要管理債権額	17,812百万円
三月以上延滞債権額	585百万円
貸出条件緩和債権額	17,227百万円
小計額	85,510百万円
正常債権額	7,847,924百万円
合計額	7,933,435百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩



和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	12,420百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	3,863百万円
有価証券	579,935百万円
貸出金	873,335百万円
計	1,457,135百万円

担保資産に対応する債務	
預金	78,936百万円
売現先勘定	10,964百万円
債券貸借取引受入担保金	9,484百万円
借入金	913,763百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他の資産	84,000百万円
--------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,903百万円
-----	----------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,066,102百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,999,368百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,396百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	15,000百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	98,323百万円
--	-----------

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	1百万円
--	------

#### (損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	24,871百万円
退職給付費用	1,578百万円
減価償却費	6,474百万円
業務委託費	10,313百万円

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	971百万円
貸倒引当金	10,934
未払事業税	272
有価証券評価損	5,112
減価償却超過額	918
その他	2,660
繰延税金資産小計	20,870
評価性引当額	△11,781
繰延税金資産合計	9,089
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,597
固定資産圧縮積立金	△399
繰延税金負債合計	△15,997
繰延税金負債の純額	△6,907百万円

(注) 評価性引当額の変動の主内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の増加によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	9.3
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
損益に含まれた 評価差額	2	△5

## 2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

## 4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	124,751	31,466	93,285	118,320	30,305	88,015
	債券	474,240	469,301	4,938	426,966	424,114	2,852
	国債	96,187	95,028	1,158	90,485	89,960	524
	地方債	202,053	200,372	1,681	180,633	179,683	950
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	175,999	173,900	2,099	155,848	154,470	1,377
	その他	36,430	34,157	2,273	27,776	25,184	2,592
小計	635,423	534,925	100,498	573,064	479,603	93,460	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	2,093	2,373	△279	1,902	2,188	△286
	債券	756,672	772,007	△15,334	895,697	926,572	△30,874
	国債	340,921	353,051	△12,129	315,018	337,991	△22,972
	地方債	285,022	287,058	△2,036	394,075	399,055	△4,980
	短期社債	1,999	1,999	△0	4,999	4,999	△0
	社債	128,728	129,897	△1,168	181,604	184,525	△2,921
	その他	70,469	75,085	△4,615	98,715	106,887	△8,172
小計	829,235	849,466	△20,230	996,315	1,035,648	△39,333	
合計	1,464,658	1,384,391	80,267	1,569,379	1,515,252	54,127	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	10,777	10,030
組合出資金	3,162	2,910
合計	13,940	12,940

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種類	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,768	1,063	—	4,639	3,171	8
債券	168,985	397	20	152,303	555	14
国債	161,202	390	20	151,365	553	—
地方債	6,940	0	—	—	—	—
社債	842	6	—	938	2	14
その他	25,973	0	917	4,459	6	543
合計	196,727	1,461	937	161,402	3,733	565

## 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組高出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、392百万円(うち、株式99百万円、社債293百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、117百万円(うち、社債117百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

## (その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額	80,276	54,161
その他有価証券	80,276	54,161
(△)繰延税金負債	23,531	△15,597
その他有価証券評価差額金	56,745	38,564

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	779,999	648,740	1,731	1,731	792,492	636,299	△1,608	△1,608
	受取変動・支払固定	780,082	648,740	3,221	3,221	792,492	636,299	6,178	6,178
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他									
売建	27	—	—	0	—	—	—	—	
買建	27	—	—	△0	—	—	—	—	
合計			4,953	4,953			4,570	4,570	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	84,400	39,583	△7,286	△7,286	113,188	59,726	△6,693	△6,693
	買建	60,093	39,591	6,694	6,694	75,962	59,669	6,895	6,895
	通貨オプション								
	売建	15,531	12,406	△580	186	45,487	37,496	△2,338	44
	買建	15,531	12,406	578	△44	45,487	37,496	2,304	188
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△593	△449			169	436	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## (7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

		2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	1,545	195	△8	—	1,655	195	△8	—
	買建	1,545	195	8	—	1,655	195	8	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。